

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	86,939,601	88,204,476	91,967,965	86,045,065	86,377,094
経常利益(千円)	7,288,122	6,699,578	5,028,149	6,055,103	7,649,731
当期純利益(千円)	3,720,195	3,540,979	2,432,685	3,502,721	5,092,430
純資産額(千円)	43,153,795	47,531,862	47,367,200	41,055,565	46,031,941
総資産額(千円)	72,719,767	78,301,021	81,632,560	73,840,097	75,026,986
1株当たり純資産額(円)	1,435.67	1,581.37	1,613.49	1,462.48	1,639.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.90	117.81	82.56	121.10	181.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	123.78	117.80	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	60.7	58.0	55.6	61.4
自己資本利益率(%)	9.1	7.8	5.1	7.9	11.7
株価収益率(倍)	28.2	20.0	16.9	12.3	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,076,485	5,248,722	7,333,795	10,046,301	9,322,573
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,161,940	9,530,877	6,567,401	6,472,141	4,611,528
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	989,904	1,321,472	376,877	1,173,835	5,429,266
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,451,366	2,720,885	3,079,410	5,537,166	4,846,714
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	2,318 (409)	2,327 (478)	2,404 (514)	2,368 (404)	2,483 (446)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、( )内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	3,047,504	4,845,869	5,187,576	4,085,157	3,833,472
経常利益(千円)	2,077,453	4,121,549	3,947,470	2,858,743	2,324,910
当期純利益(千円)	1,756,681	3,711,802	3,852,439	2,569,036	2,072,498
資本金(千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数(株)	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978
純資産額(千円)	36,381,655	39,357,250	40,281,989	39,814,403	41,117,007
総資産額(千円)	41,705,749	46,597,610	49,152,200	50,757,419	49,355,808
1株当たり純資産額(円)	1,210.37	1,309.40	1,372.15	1,418.27	1,464.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.51	123.49	130.74	88.82	73.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	58.45	123.48	-	-	-
自己資本比率(%)	87.2	84.5	82.0	78.4	83.3
自己資本利益率(%)	4.9	9.8	9.7	6.4	5.1
株価収益率(倍)	59.7	19.1	10.7	16.8	26.2
配当性向(%)	34.2	24.3	22.9	33.8	40.6
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	10 (7)	8 (2)	9 (2)	8 (-)	21 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、( )内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（旧大阪工場）を設立（大阪市城東区（現鶴見区））
昭和41年6月	東京営業所（現東京本社）を開設（現在所在地 東京都千代田区）
昭和42年5月	富士シール工業株式会社に商号変更
昭和48年9月	名古屋営業所を開設（名古屋市西区）
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック）に資本参加し、子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社と合併で現地での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.を設立（アメリカ）
昭和54年2月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を設立（西ドイツ）
昭和56年9月	名張工場を開設（三重県名張市）
昭和57年12月	大阪営業所（現大阪本社）を開設（現在所在地 大阪市淀川区）
昭和58年11月	九州出張所（現九州営業所）を開設（福岡市東区）
昭和60年7月	販売会社として株式会社フジシールを設立（東京都千代田区）
昭和61年5月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.を設立（イギリス）
昭和61年11月	筑波工場を開設（茨城県稲敷郡阿見町）
昭和62年8月	委託包装加工を目的として株式会社パックフジ（現株式会社フジパッケージングサービス）を設立（大阪市鶴見区）
平成元年12月	広島営業所を開設（広島市東区）
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（株式会社フジネクステックに商号変更）を設立（大阪市鶴見区）
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）に資本参加し、子会社化（オランダ）
平成6年3月	タックラベルの製造・販売を目的として澤井印刷株式会社（現株式会社フジエーステート）に資本参加（株式会社フジタックの子会社）（平成9年3月に株式を譲渡し、資本関係を解消）
平成6年9月	株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	現地での製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack（Thailand）Co.,Ltd.と合併でFuji Ace Co.,Ltd.を設立（タイ）
平成7年4月	札幌営業所を開設（札幌市中央区）
平成7年6月	ヨーロッパにおける拠点をFuji Seal Europe Ltd.に統合するため、Fuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を清算
平成9年2月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社大阪自動機製作所（現株式会社フジアステック）に資本参加し、子会社化
平成9年4月	合成樹脂製のケースの製造・販売を目的として株式会社フジアルファを設立（大阪市鶴見区）
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	物流事業の効率化と業容拡大を目的として株式会社フジ物流を設立（大阪市鶴見区）
平成10年12月	ヨーロッパにおける機械と包材のビジネスを統合して運営するため、組織改革を行うとともにFuji Intersleeve B.V.をFuji Seal Europe B.V.に商号を変更
平成12年2月	合成樹脂製のケースの製造・販売の拡大を目的として株式会社スズキに資本参加し、子会社化
平成13年1月	北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、アメリカの大手ラベル会社Owens-Illinois Labels, Inc.に資本参加し、100%子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更
平成13年2月	合成樹脂製ケースの生産事業を統合するため、平成13年2月1日付をもって株式会社スズキの事業を株式会社フジアルファへ営業譲渡
平成13年8月	広島営業所を閉鎖（広島市東区）
平成13年10月	北米地域における相乗効果の促進を図るため、American Fuji Seal, Inc.（ケンタッキー州、旧Owens-Illinois Labels, Inc.）とAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を合併

年月	事項
平成14年5月	シュリンクラベルの今後の成長性を視野に入れ、増産体制に即応するため丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場）
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックスを設立
平成14年6月	事務・業務・作業・製造などの人材サービスに関する事業を株式会社フジパートナーズ（株式会社スズキより商号変更）にて開始
平成14年10月	当社の株式の保有形態を明確にすることを目的として、筆頭株主である株式会社トウメイと合併し、同時に株式会社トウメイの100%子会社である澤井印刷株式会社（現株式会社フジエーステート）を子会社化
平成14年11月	欧州におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURLOT S.A.）に資本参加し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.）に変更
平成15年1月	北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州）を設立
平成15年2月	Fuji Seal Europe S.A.S.がパリ支店（フランス）を開設
平成15年3月	合成樹脂製ケースの製造・販売事業を株式会社フジアルファから承継し、株式会社フジアルファを清算
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年3月	Fuji Seal Europe Ltd.がバルセロナ事務所（スペイン）を開設
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会等設置会社（現委員会設置会社）へ移行
平成16年10月	不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新たに株式会社フジシールを設立（大阪市鶴見区）、当社はホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州地域におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
平成17年12月	合成樹脂製ケース製造事業を営業譲渡
平成18年1月	Fuji Seal Europe Ltd.が、ミラノ事務所（イタリア）を開設
平成18年4月	Fuji Seal Europe S.A.S.（フランス）が、欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社としてスタート
平成19年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイーストを設立（大阪市鶴見区）
平成19年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーバックインターナショナル株式会社からタックラベルに関する事業を事業譲受（山形工場、山形県寒河江市）
平成19年11月	株式会社フジアステックが、株式会社フジネクステックを吸収合併
平成19年12月	株式会社フジシールの大阪工場（大阪市鶴見区）を平成19年12月31日をもって閉鎖し、生産設備を名張工場・筑波工場・結城工場等へ移設するなどの国内生産体制を再編
平成20年10月	メキシコにおけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、平成20年10月1日付けで、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
平成20年12月	American Fuji Seal, Inc.における生産体制再構築の一環として、平成20年12月31日付けをもってフェアフィールド工場（ニュージャージー州）を閉鎖
平成21年4月	株式会社フジシールが、事務・業務・作業・製造などの人材サービスに関する事業を行っていた株式会社フジパートナーズを吸収合併
平成21年12月	スペイン市場の拡大を目的として、マーケティング及び受注活動の強化するため、Fuji Seal Europe Ltd.のバルセロナ事務所（スペイン）を法人化し、Fuji Seal Iberia S.L.U.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社18社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

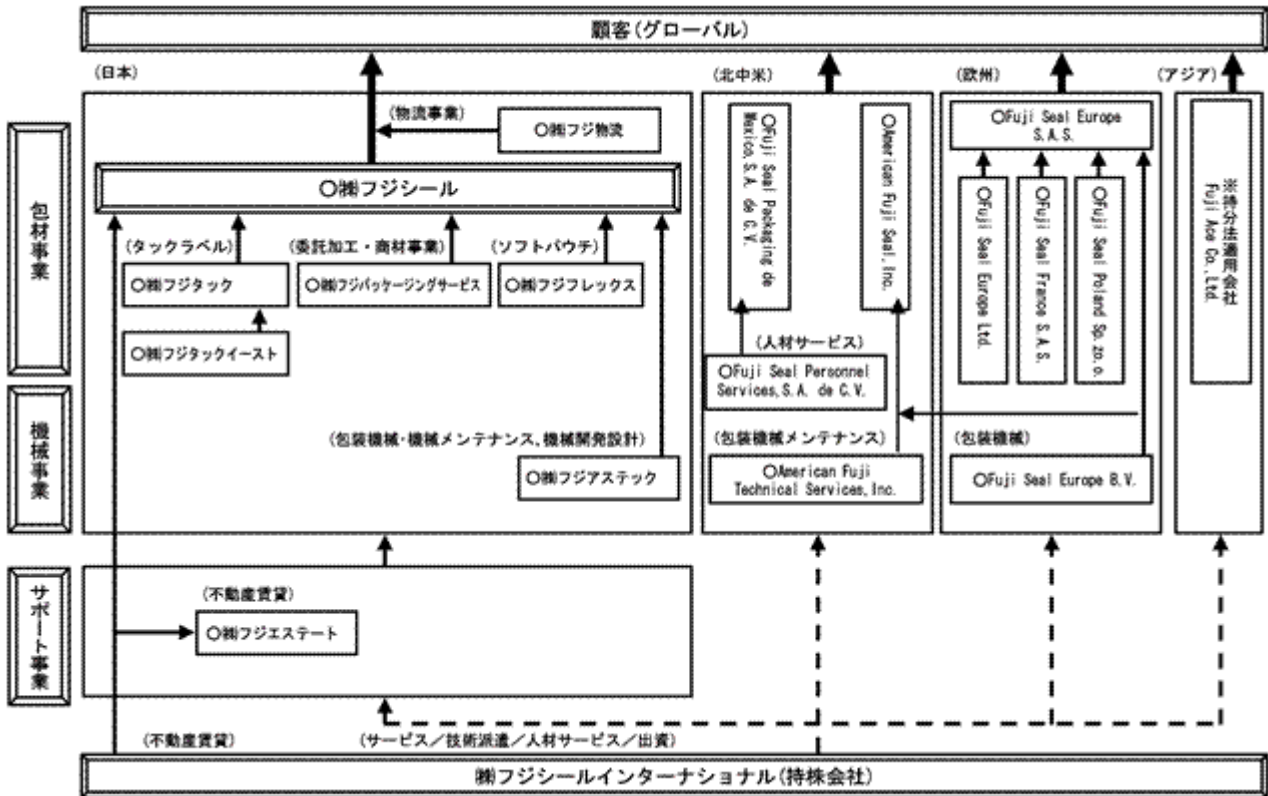
当連結会計年度よりFuji Seal Iberia S.L.U.を新たに設立しております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社フジパートナーズは、平成21年4月1日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	タックラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジアステック	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
㈱フジパッケージングサービス	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジタックイースト	タックラベルの製造を主な事業内容としております。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北中米地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北中米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州統合会社として、主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北中米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	主に欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	主に北中米（メキシコ）地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

名称	事業の内容
Fuji Seal Iberia S.L.U.	主に欧州（スペイン）地域におけるシュリンクラベル、キャップシール販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Ace Co., Ltd.（持分法適用会社）	東南アジアにおけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社 持分法適用会社

2. American Fuji Seal, Inc., Fuji Seal Europe Ltd., Fuji Seal Europe B.V., Fuji Seal France S.A.S., Fuji Seal Poland Sp.zo.o.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。また、Fuji Seal Europe S.A.S.は欧州地域における統合会社であります。
3. (株)フジエステートは、国内における連結子会社に対する不動産賃貸を行っております。なお、(株)フジパートナーズは、平成21年4月1日を合併期日として、(株)フジシールに吸収合併されております。
4. 当連結会計年度において、Fuji Seal Iberia S.L.U.を新たに設立しておりますが、当連結会計年度においては、資本連結のみとなりますので、系統図から除いております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関係内容				
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	設備の 賃貸借	資金の貸付	その他
連結子会社									
(株)フジシール (注)1、5、6	大阪市 鶴見区	百万円 360	シュリンクラ ベル、タック ラベル及びソ フトパウチを 中心とした パッケージ ングシステムの 企画、提案、開 発、製造、販売	100%	3	ロイヤリ ティー及び不 動産賃貸料の 受取り	建物及び 土地の貸 与	-	-
(株)フジタック (注)6	大阪市 鶴見区	百万円 24	タックラベル の製造、販売	100%	1	不動産賃貸料 の受取り	建物の貸 与	-	-
(株)フジアステッ ク (注)6	大阪市 鶴見区	百万円 40	包装機械の製 造、販売及び メンテナンス サービス	100%	1	-	-	-	-
(株)フジフレック ス (注)6	大阪市 鶴見区	百万円 30	ソフトパウチ の製造、販売	100%	1	不動産賃貸料 の受取り	建物の貸 与	-	-
(株)フジ物流 (注)5	大阪市 鶴見区	百万円 10	物流事業	100%	-	不動産賃貸料 の受取り	建物及び 土地の貸 与	-	-
(株)フジパッケ ージングサービ ス (注)5	大阪市 鶴見区	百万円 13	委託包装加工	100%	-	不動産賃貸料 の受取り	構築物及 び土地の 貸与	-	-
(株)フジタック イースト (注)6	大阪市 鶴見区	百万円 50	タックラベル の製造、販売	100%	1	-	-	-	-
(株)フジエステ ート (注)6	大阪市 鶴見区	百万円 10	不動産賃貸業	100%	1	不動産賃貸料 の受取り	土地の貸 与	-	-
American Fuji Seal, Inc. (注)1、3	アメリカ ケンタッ キー州	千米ドル 80,773	シュリンクラ ベルの製造、 販売及び包装 機械の販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	債務保証 2,461百万円 (US\$ 26,453千)
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ ニュー ジャー ジー州	千米ドル 500	包装機械のメ ンテナンス サービス	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	-
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1、3	フランス パリ	千ユーロ 15,225	シュリンクラ ベル及び包装 機械の販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	債務保証 1,259百万円 (EUR010,084千)
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ケント州	千ポンド 24,500	シュリンクラ ベルの製造、 販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	債務保証 210百万円 (STG 1,500千)
Fuji Seal France S.A.S.	フランス フジュロ ル	千ユーロ 5,500	シュリンクラ ベルの製造、 販売	100% (間接所有 100%)	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	-
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製 造、販売	100%	3	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	債務保証 2百万円 (EURO 17千)



名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関係内容				
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	設備の 賃貸借	資金の貸付け	その他
Fuji Seal Poland Sp.zo. o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラ ベルの製造・ 販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1	メキシコ グアナフ アト州	千ペソ 201,333	シュリンクラ ベルの製造・ 販売	99.9% (間接所有 100%)	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	債務保証 46百万円 (US\$ 500千)
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフ アト州	千ペソ 1,000	人材サービ ス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-	-	-
Fuji Seal Iberia S.L.U. (注)5	スペイン バルセロ ナ	千ユーロ 10	シュリンクラ ベルの販売	100%	1	-	-	-	-
持分法適用関連会社  Fuji Ace Co.,Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラ ベルその他包 装資材の製造 ・販売	49%	3	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	-

(注)1. 特定子会社は、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe S.A.S.、

Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Packaging de Mexico,S.A. de C.V.であります。

- 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
  - American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe S.A.S.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
  - キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付けについては、日々の資金移動のため、上記資金の貸付けには含めておりません。
  - 平成21年4月1日を合併期日として、連結子会社であった株式会社フジパートナーズは、株式会社フジシールに吸収合併されました。また、平成21年12月9日付けでFuji Seal Iberia S.L.U.を設立し、新たに連結子会社となりました。
- また、平成22年3月15日開催の取締役会において、平成22年7月1日を合併期日として、当社の連結子会社である株式会社フジシールが、同じく連結子会社である株式会社フジパッケージングサービス及び株式会社フジ物流を合併することを決議しております。
- (株)フジシール、(株)フジタック、(株)フジアステック、(株)フジフレックス、(株)フジタックイースト及び(株)フジエステートの「住所」は、平成22年6月8日付で「大阪市淀川区」へ移転しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
シュリンクラベル部門	1,513 (202)
タックラベル部門	204 (55)
その他ラベル部門	156 (1)
機械部門	259 (25)
その他部門	82 (138)
全社(共通)	269 (25)
合計	2,483 (446)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は( )内に外数で記載しております。

2. 当社グループは単一事業であり、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21 (2)	45.1	13.3	6,767,997

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が当事業年度において13名増加しておりますが、その主な理由は、機能強化に伴う人員拡充によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気動向は回復へと向かいつつありましたが、個人消費及びお客様の設備投資意欲の回復が遅れたことなどにより売上高が伸びず、厳しい状況が続きました。また、原油価格の不安定な動きのなか、今後の材料費の上昇が懸念となっております。

このような市場環境の中で当社グループは、グローバルネットワークを活用し、お客様の商品価値の向上を目指し、お客様のニーズに沿った新しい機能を付加したラベルによる商品の訴求効果の向上や環境対応も含めたお客様のトータルコストダウンという価値を提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高863億77百万円（前期比0.4%増）、営業利益78億13百万円（前期比31.1%増）、経常利益76億49百万円（前期比26.3%増）となりました。また、新退職年金制度の移行に伴う退職給付費用及び生産効率改善に向けた固定資産除売却損など特別損失を計上したほか、海外グループ会社において繰延税金資産3億84百万円を認識したことで法人税等の額が減少したため、当連結会計年度の当期純利益は50億92百万円（前期比45.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （日本）

シュリンクラベルは飲料市場においてPETボトル向けが減少しましたが、飲料以外の分野である食品や日用品市場への拡販が貢献して売上高は前年並みの368億円（前期比1.3%減）となりました。タックラベルはタックラベラーの販売が減少しましたが、トイレタリー商品へのラベル販売が好調となり売上高は前期比1.3%増の91億93百万円となりました。ソフトパウチは上半期に飲料パウチ市場の需要落ち込みにより売上高が減少しましたが、下半期において日用品市場での複数回詰め替えパウチが好調であったことなどにより売上高は38億6百万円（前期比2.1%減）となりました。

機械は主力商品であるシュリンクラベル装着機の販売数量は増加しましたが、その他の機械販売や型替工事の減少による保守サービスの減少などにより43億79百万円（前期比15.1%減）となりました。その他製品では加工品のカップ事業が好調であり前期比7.8%増となりました。

その結果、日本全体の売上高は626億63百万円（前期比1.0%減）となりました。

損益面では、工場統廃合による生産性向上、また経費削減プロジェクトの強化による工場間輸送費の削減などコストダウンが図られたことで、営業利益は59億29百万円（前期比21.9%増）となりました。

#### （北中米）

シュリンクラベルは受注が好調に推移し、メキシコ工場の本格稼働や米国パーズタウン工場のフル操業により製品出荷増加に対応した結果、売上高は98億59百万円（前期比12.7%増、現地通貨ベース11.4%増）となりました。その他ラベルは飲料巻き付けラベルやインモールドラベルの減少により21億65百万円（前期比17.8%減、現地通貨ベース18.8%減）となりました。機械は飲料大手ブランドオーナーの設備増設や中南米への新設などにより売上高は17億78百万円（前期比23.0%増、現地通貨ベース21.6%増）となりました。

その結果、北中米全体の売上高は138億3百万円（前期比7.6%増、現地通貨ベース6.3%増）となりました。

損益面では、シュリンクラベル及び機械販売の増加と生産性向上により営業利益10億29百万円（前期比46.8%増、現地通貨ベース45.0%増）となりました。

#### （欧州）

シュリンクラベルは大手ブランドオーナー向けが回復傾向となり、売上高は94億76百万円（前期比1.9%増、現地通貨ベース1.3%減）となりました。機械は高速シュリンクラベル装着機やグローバル標準機の受注などがありましたが、お客様の設備投資見直しによる影響も受けて売上高28億42百万円（前期比12.9%減、現地通貨ベース15.5%減）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は123億29百万円（前期比1.8%減、現地通貨ベース4.9%減）となりました。

損益面では、材料費や製造経費のコストダウンの効果により営業利益8億29百万円（前期比89.0%増、現地通貨ベース83.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し48億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、93億22百万円（前年同期比7億23百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を69億41百万円計上し、減価償却費44億47百万円及びたな卸資産の減少額6億94百万円等による収入と売上債権の増加額9億42百万円及び法人税等の支払額（又は還付額）21億17百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46億11百万円（前年同期比18億60百万円減）となりました。これは主に日本及び北中米での生産設備導入に伴う有形固定資産の取得42億69百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、54億29百万円（前年同期比42億55百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による支出37億88百万円、長期借入金の返済による支出7億49百万円と配当金の支払8億42百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
自己資本比率(%)	55.6	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	101.3	64.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.6	53.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別の区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前期比
シュリンクラベル	55,676,532千円	102.4%
タックラベル	9,193,445	101.3
その他ラベル	2,165,800	82.2
ソフトパウチ	3,817,017	98.2
機械	7,416,551	86.0
その他	8,107,747	108.5
合計	86,377,094	100.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは継続した成長を目指すため、各市場及び各リージョンにおける以下の課題に取り組んでまいります。

#### 市場環境について

世界的な景気の低迷から回復へと向かっているものの、まだ先行き不透明な状況にあり、当社グループを取巻く市場環境は厳しさが続くものと想定されます。そのような状況でも当社グループのお客様は、高付加価値商品の開発・販売に向けた投資を拡大されています。当社グループはお客様のさまざまな課題に対して、当社グループのパッケージング技術及び製品、サービス、グローバルネットワークで解決策をご提案し、お客様のパートナーとなり続けるよう取り組んでまいります。

イ．お客様からは、環境に配慮した容器の減量化やリサイクル対応、デザインによる店頭での商品訴求効果の向上などの要望が強くなっており、これらお客様のニーズに沿った新しい機能を付加したラベル製品を開発・提供することが求められています。

ロ．プライベートブランドの成長などを背景に、お客様からは価格競争力の強化や製品化までの時間短縮化などの要望が強くなっており、当社グループにはラベル製品単体ではなくお客様の生産工程での生産性の向上までを考慮したトータルでのコスト削減や納期短縮に貢献できる新しいパッケージ、機械、サービスを開発・提供することが求められています。

ハ．お客様の事業活動のグローバル化は日々拡大しております。グローバルレベルでお客様の商品競争力を向上するために、グローバルでボーダレスなサービスを提供できる当社への期待は高まっております。

#### リージョン別の市場トレンドについて

イ．日本のシュリンクラベル市場は、食品、日用品、医薬などの市場においてラベルの持つ機能性に加え加飾などが評価され、今後とも安定した需要が見込まれております。タックラベル市場では感熱ラベル、薄肉ラベルなどが環境対応として飲料市場以外でも日用品や医薬品などで幅広く採用されております。同様にソフトパウチは口栓付きパウチの差別化商品が、飲料だけでなく医薬品や流動食など新たな市場で需要が拡大しております。

ロ．海外のシュリンクラベル市場は、欧米ではまだ成熟しておらず、特に大手のお客様のシュリンクラベルへの期待は高く、特に近年では環境対応や高付加価値商品向けにシュリンクラベルへの需要が高まっております。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に上場する株式会社として、当社株式の売買は市場に委ねるものであり、当社取締役会は、大規模な買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えております。

大規模な買付行為に際して、株主の皆様がこれを受け入れるか否かの判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担っている当社取締役会から提供される情報および当該大規模な買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが必要であり、また、株主の皆様には、これらの情報及び意見を基に、適切な判断をしていただくための十分な検討期間が確保されることも重要であると考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主の皆様が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断します。

### 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止する取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断していただけるように、当社取締役会が大規模な買付行為を行う者から必要な情報を入手するとともに、その大規模な買付行為や買付提案を評価・検討する期間を確保し、株主の皆様への代替案を含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、平成19年5月9日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

なお、同取締役会決議は平成19年6月22日開催の第49期定時株主総会において承認されることを条件としており、同定時株主総会において承認を受けましたので、本プランは発効いたしました。本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。  
(アドレス <http://www.fujiseal.co.jp/ir/pdf/20070509b.pdf>)

### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の保護または向上のための買収防衛策に関する指針」、平成17年4月21日に株式会社東京証券取引所から公表された「敵対的買収防衛策の導入に際しての投資者保護上の留意事項について」及び機関投資家の皆様から公表された敵対的買収防衛策に対する議決権行使の方針等の内容を十分に考慮した上で策定され、合理性を有しております。

なお、上記本プランは、有効期間が平成22年6月24日開催の第52期定時株主総会（以下「本総会」という。）終結の時までとなっております。

本プラン導入後、当社は、コーポレートガバナンスの強化のための取組みや、日々変化するパッケージングビジネス環境の中で、業界のリーディングカンパニーとして継続的な成長と、確固となる事業競争力を維持・強化するための「中期経営計画」を策定し、実行することで、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

一方、金融商品取引法の改正により、株式の大規模な買付行為に対する手続きが整備・変更されたため、株主の皆様、並びに当社取締役会が大規模な買付行為を適切に判断するための情報や時間を確保するという本プラン導入の目的も、一定程度同法により担保されることとなりました。

このような状況のもと、当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は、本プランの非継続後も、大規模な買付行為が行われる場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、平成22年3月31日現在、当社、子会社18社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、北中米、欧州及びアジア地域にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 事故や自然災害等について

当社グループは、火災などの事故あるいは地震等の自然災害又は新型インフルエンザによるパンデミックや伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 情報の流出等について

当社グループは、キャンペーンラベル事業の一環として得意先に代わって個人情報を収集・保管・維持しております。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

##### (3) 製品クレームについて

当社グループは、国内、北中米、欧州及びアジア地域で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質管理促進法（P R T R法）」及び「大気汚染防止法（V O C規制）」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、国内・北中米・欧州・アジアにおいて、それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定されており、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より北中米及び欧州の子会社に対し現地通貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外における事業展開について

海外での事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(従業員持株E S O P信託契約)

当社は、平成22年5月12日の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。また同時に、当社が保有する自己株式をE S O P信託に対して第三者割当による自己株式処分することを決議しております。

これに伴い、平成22年6月2日付で下記のとおり「従業員持株E S O P信託契約」を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約の内容	契約期間
(株)フジシールインターナショナル(当社)	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成22年6月2日	従業員持株E S O P信託契約	平成22年6月2日から平成27年6月20日まで

6 【研究開発活動】

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品(開発力・提案力・供給力)を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。そのために海外を含めた大手メーカーとの直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社为一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

- (1) 環境負荷低減パッケージ(植物由来素材、薄膜シュリンクラベル、剥離紙無しタックラベル)の開発
- (2) 省エネルギー、省スペース設備(シュリンクラベラー、シュリンクトンネル)の開発
- (3) 消費者にやさしいパッケージ(簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、口栓付パウチ包装)の開発
- (4) 機能付加(容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等)の開発

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は1,770,653千円となっております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき継続して適用しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、357億76百万円（前期比95百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加11億3百万円、たな卸資産が6億14百万円減少したことなどによるものであります。

#### 固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、392億50百万円（前期比10億91百万円増）となりました。これは主に投資その他の資産が8億34百万円増加したことなどによるものであります。

#### 流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、262億47百万円（前期比36億20百万円減）となりました。これは主に未払法人税等が3億53百万円増加し、短期借入金が35億34百万円減少したことなどによるものであります。

#### 固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27億47百万円（前期比1億69百万円減）となりました。これは主に新退職年金制度への移行に伴う退職給付引当金が2億88百万円増加し、長期借入金の返済による減少6億18百万円などによるものであります。

#### 純資産について

当連結会計年度末における純資産の残高は、460億31百万円（前期比49億76百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が42億50百万円増加したこと及び為替換算調整勘定の変動により6億36百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高863億77百万円（前期比0.4%増）、売上原価676億41百万円（前期比2.6%減）、販売費及び一般管理費109億22百万円（前期比2.5%増）、営業利益78億13百万円（前期比31.1%増）、経常利益76億49百万円（前期比26.3%増）、当期純利益は50億92百万円（前期比45.4%増）となりました。

所在地別売上高及び営業利益の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

営業外収支は1億63百万円の費用となり前期比2億60百万円営業外収支が悪化しておりますが、その主なものは廃棄物リサイクル収入が65百万円減少したほか、在外連結子会社からの短期借入金の返済に伴う為替評価損の計上になどより為替差損が前期比2億22百万円増加したことなどによるものであります。

また、新退職年金制度の移行に伴う退職給付費用及び生産効率改善に向けた固定資産除売却損など特別損失を7億47百万円計上したほか、海外グループ会社において繰延税金資産3億84百万円を認識したことで法人税等の額が減少しております。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては、2012年度の連結売上高1,050億円、連結営業利益100億円を目指しております。

主な中期経営戦略として、以下の4項目を掲げて中長期的に継続成長を達成していけるよう取組んでまいります。

グローバル市場での成長性拡大

イ．シュリンクラベルをグローバルに継続拡大する。

ロ．タックラベル及びソフトパウチ事業の海外展開を加速する。

商品・技術開発のスピードアップ

イ．グループの開発力や要素技術を結集し、グローバル市場において競争力のある機械を開発すると共に、お客様の生産工程での生産性を向上する。

ロ．グループの商品技術や生産技術のベストプラクティスを共有し、お客様から認められ選んでいただける商品を創出する。

事業基盤の強化を通じた収益性の向上

イ．グループ会社の再編とガバナンス体制の進化

ロ．グループの資材調達・生産ネットワークを生かした高品質・低コスト生産体制の構築

グローバル人材の育成

イ．継続的な成長を実現するためにグループの価値観・考え方を実践できる人材の獲得・育成を加速する。

ロ．全ての従業員がプロフェッショナルとして意識・技術を向上する。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

連結会計年度における設備投資額は45億35百万円で、その内訳は日本22億69百万円、北中米18億41百万円及び欧州4億25百万円となっております。その主なものは、日本、北中米、欧州いずれもシュリンクラベル等生産設備となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京本社 (東京都千代田 区)	-	本社業務施設 (賃借)	14,611	-	-	-	27,620	42,231	2 (-)
大阪本社 (大阪市淀川区)	-	本社業務施設 (賃借)	-	-	-	-	41,290	41,290	19 (2)
技術センター (大阪市鶴見区)	-	研究開発設備	-	1,609	-	-	-	1,609	-
賃貸設備 (茨城県稲敷郡) ほか3ヶ所	-	生産設備 その他	2,908,607	-	1,828,427 (95,260.91)	-	-	4,737,035	-
厚生施設その他 (茨城県稲敷郡) ほか7ヶ所	-	その他施設	20,511	-	794,994 (67,405.95)	-	9	815,515	-

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代 田区)	-	販売設備	3,352	-	-	21,115	40,628	65,096	143 (30)
	大阪本社 (大阪市淀川 区)	-	販売設備	792	-	-	26,590	30,855	58,238	142 (20)
	名張工場 (三重県名張 市)	-	シュリンク ラベル生産 設備	136,292	1,126,714	-	6,934	38,546	1,308,487	217 (57)
	筑波工場 (茨城県稲敷 郡)	-	シュリンク ラベル生産 設備	337,855	1,800,220	-	5,301	25,958	2,169,335	206 (79)
	結城工場 (茨城県結城 市)	-	シュリンク ラベル生産 設備	387,403	798,987	-	1,100	11,755	1,199,246	65 (23)
	各営業所、そ の他施設	-	販売設備ほ か	30	341,037	-	11,502	37,153	389,723	71 (7)
(株)フジタック	東京本社 (東京都千代 田区) 奈良工場 (奈良県磯城 郡) ほか3ヶ所	-	タックラベ ル販売及び 生産設備	359,216	760,497	162,089 (6,276.52)	5,335	8,966	1,296,104	141 (18)
(株)フジバッケ ージングサービ ス	筑波工場 (茨城県稲敷 郡) ほか2ヶ所	-	委託加工設 備	3,531	288,311	-	1,321	6,680	299,844	32 (122)
(株)フジアステ ック	堺工場 (堺市東区) ほか1ヶ所	-	自動包装機 械生産設備	92,719	8,950	54,785 (5,966.33)	12,284	8,317	177,057	135 (11)
(株)フジ物流	名張工場 (三重県名張 市) ほか5ヶ所	-	物流設備	5,771	516	-	9,204	7,082	22,575	30 (14)
(株)フジフレク ス	東京本社 (東京都千代 田区)ほか1 ヶ所	-	ソフトパウ チ生産設備	-	148,096	-	297	6,962	155,356	12 (2)
(株)フジエステ ート	賃貸設備 (茨城県稲敷 郡)ほか 4ヶ所	-	生産設備 その他	365,192	-	6,559 (397.00)	-	8,785	380,537	- (-)
(株)フジタック イースト	山形工場 (山形県寒河 江市)	-	タックラベ ル及びクリ ンクラベル 生産設備	372,653	186,410	98,987 (18,067.13)	3,911	6,051	668,014	63 (29)

(3) 海外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
American Fuji Seal, Inc.	本社・工場 (アメリカノケンタッキー州/カリフォルニア州)	-	シュリンクラベル生産設備	728,600	7,915,030	205,773 (469,493.23)	27,878	29,338	8,906,621	496 (8)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカノニュージャージー州)	-	自動包装機械生産設備	-	86,521	-	-	21,668	108,189	22 (-)
Fuji Seal Europe S.A.S	本社 (フランスノパリ)	-	シュリンクラベル販売設備	5,341	34,806	-	-	7,193	47,341	23 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリスノケント州)	-	シュリンクラベル生産設備	575,253	1,178,046	-	-	12,384	1,765,684	209 (-)
Fuji Seal France S.A. S.	本社・工場 (フランスノフジュロール)	-	シュリンクラベル生産設備	196,716	708,591	9,207 (40,579.00)	-	3,958	918,474	100 (2)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダノダーネ)	-	自動包装機械生産設備	73,173	61,266	284,198 (23,071.00)	-	33,546	452,184	102 (14)
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーランドノクトノ)	-	シュリンクラベル生産設備	1,610,051	2,527,428	64,394 (134,300.00)	11,027	20,999	4,233,901	211 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.de C.V.	本社・工場 (メキシコノグアナフアト州)	-	シュリンクラベル生産設備	205,978	177,506	123,316 (38,400.00)	-	6,310	513,111	32 (-)
Fuji Seal Iberia S.L.U. (注)4	本社 (スペインノバルセロナ)	-	シュリンクラベル販売設備	-	6,392	-	-	701	7,093	10 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。

4. Fuji Seal Iberia S.L.U.は、平成21年12月9日付けで新たに設立したものであります。

## 5. 提出会社が賃貸中の設備の内容は、次のとおりであります。

貸与先	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	名張工場 (三重県名張市)	-	シュリンクラ ベル生産設備	476,601	-	339,758 (26,050.00)	-	816,360	217 (57)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	-	シュリンクラ ベル生産設備	2,172,738	-	958,114 (48,102.29)	-	3,130,853	206 (79)
	結城工場 (茨城県結城市)	-	シュリンクラ ベル生産設備	259,267	-	344,689 (11,895.17)	-	603,957	65 (23)
	技術センター (大阪市鶴見区)	-	研究開発設備	-	-	13,800 (472.73)	-	13,800	60 (6)
(株)フジパッ ケー징 サービス	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	-	委託加工設備	-	-	30,815 (1,549.40)	-	30,815	32 (122)
(株)フジ物流	名張工場 (三重県名張市) ほか2ヶ所	-	物流設備	-	-	141,248 (7,191.32)	-	141,248	30 (14)

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フジシール	大阪市淀川区	シュリンクラベ ル生産関連設備	1,730	-	自己資金及 び借入金	平成22年4月	平成23年3月	-
American Fuji Seal, Inc.	アメリカ/ケン タッキー州	シュリンクラベ ル生産関連設備	900	-	自己資金及 び借入金	平成22年1月	平成22年12月	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C. V.	メキシコ/グア ナフアト州	シュリンクラベ ル生産関連設備	1,070	-	自己資金及 び借入金	平成22年1月	平成22年12月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月30日 (注1)	-	-	-	-	594,143	6,642,152
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注2)	2,400	24,966,382	4,920	5,810,026	4,920	6,647,072
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注3)	48,000	25,014,382	85,536	5,895,562	85,536	6,732,609
平成17年5月20日 (注4)	5,002,876	30,017,258	-	5,895,562	-	6,732,609
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注3)	63,720	30,080,978	94,624	5,990,186	94,624	6,827,233

(注) 1. 連結子会社株式会社フジネクステックの合併によるものであります。

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3. 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

4. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	38	23	33	111	1	3,702	3,909	-
所有株式数(単元)	7	96,875	1,988	39,432	58,769	1	102,832	299,904	90,578
所有株式数の割合(%)	0.0	32.3	0.7	13.1	19.6	0.0	34.3	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

2. 自己株式2,008,662株は「個人その他」に20,086単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。



## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	2,143	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,770	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,720	5.7
岡崎 成子	大阪府豊中市	1,503	5.0
藤尾 弘子	大阪府豊中市	1,502	5.0
藤尾 正明	大阪府豊中市	1,502	5.0
財団法人フジシールパッケージング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4-1-6	1,500	5.0
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル (東京都港区浜松町2-11-3)	1,412	4.7
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,292	4.3
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,275	4.2
計	-	15,622	51.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,732千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,649千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,273千株、年金信託設定分1,625千株、その他信託分483千株となっております。

- 金融商品取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、スパークス・アセット・マネジメントから1,811千株(株券等保有割合6.0%)を実質保有している旨の報告書が提出されていますが、当事業年度末の実質保有株式数が確認できないため、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- 上記のほか、自己株式が2,008千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
- 当事業年度において、当社の筆頭株主である岡崎成子の保有する株式の一部を、株式会社創包(代表取締役)に譲渡しております。当該大株主の異動に関して、株式会社創包は岡崎成子が株式の100%を所有する会社であるため、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子から異動ありません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,981,800	279,818	-
単元未満株式	普通株式 90,578	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	279,818	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番6号	2,008,600	-	2,008,600	6.7
計	-	2,008,600	-	2,008,600	6.7

(注) 上記「所有者の住所」について、平成22年4月26日付で「大阪市淀川区宮原4丁目1番9号」に変更しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ( 1 0 ) 【従業員株式所有制度の内容】

## 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成22年5月12日の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、平成22年6月2日をもって導入いたしました。

割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定される信託口であります。当社の従業員持株会である「フジシール従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）の仕組みを応用した信託型の従業員福利厚生制度は従業員株式所有制度に該当しますので、その制度の概要を記載いたします。

当該制度では、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三菱UFJ信託銀行株式会社、借入人を三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）、保証人を当社とする三者間で締結される金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

また、第三者割当については、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、5年間の信託期間内において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、信託収益が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。当該分配については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅延なく、当該受益者に対し、受益者の預金口座に振込入金する方法で金銭を支払います。なお、借入金が完済できない場合は、金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証債務を履行します。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約の細則であるE S O P運営規程に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

## 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

315,600株

## 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格によって本持株会を退会した者とし、受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続を経て受益者を確定します。但し、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	439
当期間における取得自己株式	120	234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	315,600	599,955
保有自己株式数	2,008,662	-	1,693,182	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付けで自己株式315,600株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

### 3【配当政策】

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM & Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきまして平成22年5月19日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金を1株当たり15円とすることを決定いたしました。これにより中間配当金(1株当たり15円)を加えました当事業年度の年間配当金は1株当たり30円となり、連結配当性向は16.5%になります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会決議	421,086	15
平成22年5月19日 取締役会決議	421,084	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,980	3,620	2,880	2,145	2,060
最低(円)	3,250	2,325	1,226	924	1,281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,843	2,015	2,040	1,938	1,952	1,945
最低(円)	1,690	1,767	1,887	1,785	1,778	1,807

## 5【役員の状況】

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高草木 信之	昭和8年10月5日生	平成14年8月 高草木技術顧問事務所開設 高草木技術顧問事務所代表(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	掛川 雅仁	昭和31年3月2日生	昭和59年8月 税理士掛川会計事務所開業 税理士掛川会計事務所所長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	徳山 誠	昭和30年5月24日生	平成13年6月 ㈱プレビス設立 ㈱プレビス代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	竹田 健	昭和22年3月9日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年7月 当社東京第3事業部長 平成6年9月 当社取締役 平成7年10月 当社常務取締役 平成7年12月 当社生産本部長 平成10年10月 当社営業第1事業部長 平成11年12月 当社営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役兼代表執行役 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	68
取締役	-	岡崎 裕夫	昭和28年1月5日生	昭和55年1月 当社入社 昭和62年10月 当社取締役 平成5年4月 当社大阪工場長 平成7年4月 当社企画本部長 平成10年4月 当社財務経理本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成17年6月 ㈱フジエステート代表取締役社長 平成20年7月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal France S.A.S.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe B.V.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役(現任) 平成21年12月 Fuji Seal Iberia S.L.U 代表取締役社長(現任)	(注)4	482

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 当社経営企画室長 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成16年10月 (株)フジシール取締役(現任) 平成16年10月 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役(現任) 平成17年5月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長(現任) Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長(現任) Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年3月 Fuji Seal Europe B.V.代表取締役社長(現任) 平成22年3月 (株)創包 代表取締役社長(現任)	(注)4	1,503
取締役	-	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co.,Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成12年8月 Fuji Seal Europe B.V.取締役(現任) 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長(現任) 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役 平成20年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役	-	古澤 力男	昭和32年1月29日生	昭和62年1月 当社入社 平成13年7月 当社生産本部筑波工場長<執行役員> 平成16年6月 当社生産本部長<執行役員> 平成17年6月 (株)フジシール取締役生産本部長 平成20年3月 当社執行役 (株)フジシール代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成21年3月 (株)フジステック代表取締役(現任) 平成21年11月 株式会社フジタック代表取締役社長(現任) 平成21年11月 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 (現任)	(注)4	1
計						2,065

- (注) 1. 高草木 信之、掛川 雅仁及び徳山 誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
- 報酬委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
- 監査委員会 委員長：竹田 健、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
3. 取締役：岡崎 成子は、取締役：岡崎 裕夫の配偶者であります。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間



## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	岡崎 成子	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1,503
執行役	財務担当	岡崎 裕夫	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	482
執行役	北中米担当	園田 隆人	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	9
執行役	日本担当 タック ラベル部門 担当	古澤 力男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1
執行役	法務担当	吉田 靖	昭和33年8月18日生	昭和57年3月 ㈱フジシール入社 平成11年3月 Fuji Ace Co.,Ltd. 取締役副社長 平成16年7月 ㈱フジシール営業本部FIT事業部長 平成17年7月 ㈱フジタック専務取締役 平成19年1月 ㈱フジタックイースト専務取締役 平成20年3月 当社執行役(現任) ㈱フジタック代表取締役社長 ㈱フジタックイースト代表取締役社長 平成21年11月 ㈱フジエスエート代表取締役社長(現任)	(注)	9
執行役	ソフト パウチ部門 担当	柴田 康裕	昭和36年2月22日生	昭和58年3月 ㈱フジシール入社 平成14年4月 ㈱フジシール営業本部第二事業本部長 平成17年12月 ㈱フジフレックス代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 当社執行役(現任)	(注)	2
執行役	経営企画・ I R担当	紀 典行	昭和23年1月25日生	平成19年6月 当社入社 平成20年1月 当社本部長(現任) 平成20年7月 当社執行役(現任) 平成20年7月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 (現任) 平成20年10月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S. A. de C.V. 取締役(現任)	(注)	-
計						2,007

(注) 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、食品、飲料、日用品、医薬品などの業界で活躍されているお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらにグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

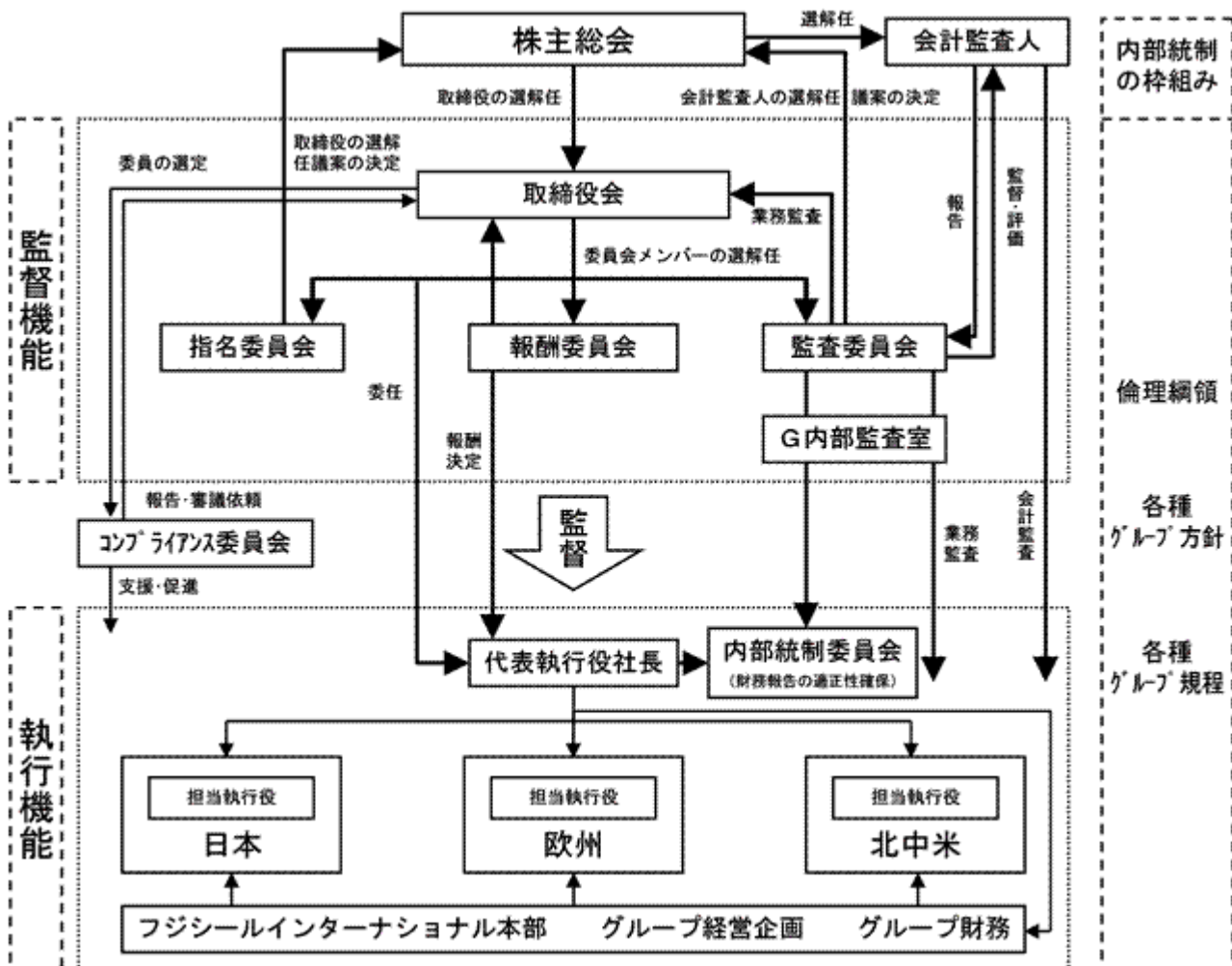
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、委員会設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対して経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は委員会設置会社の体制を採用しており、社外取締役3名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

フジシールグループ（以下「F S G」という）は経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、F S Gの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではF S Gの経営に関する重要事項の決定・承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ会社運営規程」及び「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁・報告制度によりF S G各社の事業活動の管理及び支援を行っております。

また、「F S G倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会は、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する再発防止策・課題の審議・決定を行います。適宜、取締役会に報告すると共に、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施します。

また、F S Gの役員、社員が、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会又は社外の弁護士に直接通報できる制度を設け、運営をし、F S Gの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及びF S Gの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

さらに、「グループ内部統制規程」を定めると共に内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「役員規程」、「組織規程」及び「稟議規程」に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、IT技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制をとっております。

中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

#### 二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である高草木信之、掛川雅仁、徳山 誠の3氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、グループ内部監査室長1名、監査担当者5名で構成されており、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。また、監査委員会と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

執行役から独立性をもたせ、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

さらに、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっており、会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の高草木 信之氏、掛川 雅仁氏及び徳山 誠氏の3名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。なお、社外取締役の掛川 雅仁氏は、税理士としての資格を有しており、豊富な経験・知識並びにグローバルな会計、財務、税務に精通しております。

取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

また、当社は委員会設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役3名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役及び執行役 (社外取締役を除く。)	93,970	93,970	-	-	-	5
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	3

## ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の総額等

該当事項はありません。

## ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役(執行役)の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。報酬委員会は、当方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

## (a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ、決定します。

## (b) 取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

## (c) 執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
28銘柄 1,134,441千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	100,079	252,400	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	67,724	212,993	取引先との関係維持のため
株式会社京都製作所	440,000	159,000	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	94,320	取引先との関係維持のため
株式会社マンダム	32,500	82,875	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	58,169	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	41,175	取引先との関係維持のため
ハウス食品株式会社	27,395	37,230	取引先との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000	34,410	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	14,035	22,400	取引先との関係維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が10銘柄未満であるため、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## 会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾雅芳氏、和田朝喜氏及び溝口聖規氏であり、補助者は公認会計士6名、その他15名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

##### ニ．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、委員会設置会社であることから、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項については、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

##### イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

F S Gは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

##### ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

F S Gは、「F S G倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですすめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	2,775	29,000	-
連結子会社	14,500	-	14,500	-
計	43,500	2,775	43,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は39,390千円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は39,600千円であります。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人トーマツより財務報告に係る内部統制システムに関する模擬的な評価業務を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬等に関する事項については監査委員会における決議事項となっておりますが、当連結会計年度における監査報酬額につきましては、平成21年6月25日開催の監査委員会において、当社の事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、企業基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けホームページなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,968,105	5,454,814
受取手形及び売掛金	21,078,467	22,181,559
商品及び製品	3,227,412	2,923,960
仕掛品	1,634,966	1,282,091
原材料及び貯蔵品	2,007,249	2,049,018
繰延税金資産	452,874	745,425
前払費用	214,782	-
その他	1,189,832	1,216,547
貸倒引当金	92,779	77,367
流動資産合計	35,680,910	35,776,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 14,481,206	14,730,614
減価償却累計額	5,786,858	6,326,959
建物及び構築物(純額)	8,694,348	8,403,654
機械装置及び運搬具	39,332,541	43,333,060
減価償却累計額	22,853,785	25,373,271
機械装置及び運搬具(純額)	16,478,755	17,959,788
土地	<sup>2</sup> 4,545,315	4,571,278
リース資産	149,537	238,611
減価償却累計額	49,927	94,807
リース資産(純額)	99,610	143,804
建設仮勘定	3,289,992	2,468,932
その他	2,289,577	2,329,013
減価償却累計額	1,827,471	1,886,337
その他(純額)	462,105	442,676
有形固定資産合計	33,570,128	33,990,134
無形固定資産		
のれん	231,774	133,200
リース資産	847	583
その他	836,647	772,430
無形固定資産合計	1,069,269	906,213
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,495,769	<sup>1</sup> 2,970,564
長期貸付金	25,395	-
繰延税金資産	422,924	699,000
その他	691,595	715,238
貸倒引当金	115,896	30,214
投資その他の資産合計	3,519,789	4,354,588
固定資産合計	38,159,187	39,250,935
資産合計	73,840,097	75,026,986

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,214,369	14,534,191
短期借入金	7,765,596	4,230,738
1年内返済予定の長期借入金	2 736,291	635,786
リース債務	34,478	48,532
未払金	1,873,406	2,559,052
未払法人税等	1,074,867	1,428,762
繰延税金負債	969	1,784
賞与引当金	816,593	781,305
その他	2,350,890	2,027,259
流動負債合計	29,867,462	26,247,412
固定負債		
長期借入金	2 1,567,821	949,504
リース債務	71,518	102,248
繰延税金負債	98,015	202,211
退職給付引当金	1,154,344	1,442,917
その他	25,370	50,750
固定負債合計	2,917,069	2,747,633
負債合計	32,784,532	28,995,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	38,060,898	42,311,153
自己株式	3,982,294	3,982,733
株主資本合計	46,301,880	50,551,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	73,769
年金債務調整額	3 841,628	3 824,573
為替換算調整勘定	4,405,361	3,768,951
評価・換算差額等合計	5,246,314	4,519,754
純資産合計	41,055,565	46,031,941
負債純資産合計	73,840,097	75,026,986

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	86,045,065	86,377,094
売上原価	2 69,429,122	2 67,641,957
売上総利益	16,615,942	18,735,137
販売費及び一般管理費	1, 2 10,658,006	1, 2 10,922,117
営業利益	5,957,936	7,813,019
営業外収益		
受取利息	15,427	12,917
受取配当金	23,161	21,367
持分法による投資利益	108,649	165,459
廃棄物リサイクル収入	95,143	-
その他	116,795	124,944
営業外収益合計	359,176	324,689
営業外費用		
支払利息	162,483	165,642
為替差損	79,674	302,651
その他	19,851	19,684
営業外費用合計	262,009	487,977
経常利益	6,055,103	7,649,731
特別利益		
固定資産売却益	3 17,662	3 22,660
移転補償金	13,348	-
その他	1	16,716
特別利益合計	31,011	39,377
特別損失		
固定資産除売却損	4 119,218	4 296,960
減損損失	25,370	66,616
退職給付費用	-	359,472
投資有価証券評価損	76,141	-
工場閉鎖関連損失	5 400,295	-
その他	9,448	24,664
特別損失合計	630,474	747,713
税金等調整前当期純利益	5,455,640	6,941,396
法人税、住民税及び事業税	2,027,927	2,370,015
法人税等調整額	75,009	521,049
法人税等合計	1,952,918	1,848,966
当期純利益	3,502,721	5,092,430

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,233,090	6,233,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,233,090	6,233,090
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,611,439	38,060,898
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	172,559	-
当期変動額		
剰余金の配当	880,702	842,175
当期純利益	3,502,721	5,092,430
当期変動額合計	2,622,018	4,250,254
当期末残高	38,060,898	42,311,153
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,981,706	3,982,294
当期変動額		
自己株式の取得	2,000,588	439
当期変動額合計	2,000,588	439
当期末残高	3,982,294	3,982,733
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,853,009	46,301,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	172,559	-
当期変動額		
剰余金の配当	880,702	842,175
当期純利益	3,502,721	5,092,430
自己株式の取得	2,000,588	439
当期変動額合計	621,430	4,249,815
当期末残高	46,301,880	50,551,696
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	156,394	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,719	73,094
当期変動額合計	155,719	73,094
当期末残高	675	73,769

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>年金債務調整額</b>		
前期末残高	502,460	841,628
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,168	17,055
<b>当期変動額合計</b>	339,168	17,055
当期末残高	841,628	824,573
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,860,256	4,405,361
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,265,617	636,410
<b>当期変動額合計</b>	6,265,617	636,410
当期末残高	4,405,361	3,768,951
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,514,190	5,246,314
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,760,505	726,559
<b>当期変動額合計</b>	6,760,505	726,559
当期末残高	5,246,314	4,519,754
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,367,200	41,055,565
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	172,559	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	880,702	842,175
当期純利益	3,502,721	5,092,430
自己株式の取得	2,000,588	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,760,505	726,559
<b>当期変動額合計</b>	6,139,074	4,976,375
当期末残高	41,055,565	46,031,941

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,455,640	6,941,396
減価償却費	4,448,565	4,447,183
減損損失	25,370	66,616
のれん償却額	137,949	98,574
貸倒引当金の増減額（ は減少）	94,186	103,368
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,050	37,981
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,417	301,093
持分法による投資損益（ は益）	108,649	165,459
固定資産売却益	17,662	22,660
固定資産除売却損	102,574	280,727
投資有価証券評価損益（ は益）	76,141	-
工場閉鎖関連損失	123,869	-
受取利息及び受取配当金	38,588	34,285
支払利息	162,483	165,642
為替差損益（ は益）	167,363	5,782
売上債権の増減額（ は増加）	657,367	942,094
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,818	694,916
仕入債務の増減額（ は減少）	1,564,431	761,328
未払金の増減額（ は減少）	627,180	503,771
未払消費税等の増減額（ は減少）	80,836	183,489
その他	410,801	39,276
小計	11,268,844	11,582,737
利息及び配当金の受取額	38,253	32,631
利息の支払額	158,056	175,271
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,102,741	2,117,524
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,046,301</b>	<b>9,322,573</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,659,324	4,269,260
有形固定資産の売却による収入	159,502	65,082
無形固定資産の取得による支出	185,103	156,233
投資有価証券の取得による支出	19,553	120,206
投資有価証券の売却による収入	174	9,438
貸付けによる支出	8,200	10,729
貸付金の回収による収入	20,717	8,973
長期前払費用の取得による支出	9,982	109,736
その他	229,627	28,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,472,141</b>	<b>4,611,528</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	955,802	3,788,200
長期借入れによる収入	1,638,540	-
長期借入金の返済による支出	861,285	749,482
自己株式の取得による支出	2,000,588	439
リース債務の返済による支出	25,600	48,970
配当金の支払額	880,702	842,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,835	5,429,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,431	27,769
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,457,755	690,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,079,410	5,537,166
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,537,166	1 4,846,714

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社は、  (株)フジシール、(株)フジタック、  (株)フジステック、(株)フジフレックス、  (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、  (株)フジパッケージングサービス、  (株)フジタックイースト、  (株)フジエステート、  American Fuji Seal, Inc.,  American Fuji Technical Services,  Fuji Seal Europe S.A.S.,  Fuji Seal Europe Ltd.,  Fuji Seal France S.A.S.,  Fuji Seal Europe B.V.,  Fuji Seal Poland Sp.zo.o.,  Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.  de C.V.,  Fuji Seal Personnel Services,  S.A. de C.V.であります。</p> <p>上記のうち、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.de C.V., Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社は、  (株)フジシール、(株)フジタック、  (株)フジステック、(株)フジフレックス、  (株)フジ物流、(株)フジパッケージングサービス、(株)フジタックイースト、  (株)フジエステート、  American Fuji Seal, Inc.,  American Fuji Technical Services,  Fuji Seal Europe S.A.S.,  Fuji Seal Europe Ltd.,  Fuji Seal France S.A.S.,  Fuji Seal Europe B.V.,  Fuji Seal Poland Sp.zo.o.,  Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.  de C.V.,  Fuji Seal Personnel Services,  S.A. de C.V.,  Fuji Seal Iberia S.L.U.であります。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社フジパートナーズは、平成21年4月1日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Fuji Seal Iberia S.L.U.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co., Ltd. 1社であります。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc., Fuji Seal Europe Ltd., Fuji Seal Europe B.V., Fuji Seal Europe S.A.S., Fuji Seal France S.A.S., American Fuji Technical Services, Inc., Fuji Seal Poland Sp.zo.o., Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.de C.V., Fuji Seal Personnel Services, S.A.de C.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc., Fuji Seal Europe Ltd., Fuji Seal Europe B.V., Fuji Seal Europe S.A.S., Fuji Seal France S.A.S., American Fuji Technical Services, Inc., Fuji Seal Poland Sp.zo.o., Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V., Fuji Seal Personnel Services, S.A.de C.V., Fuji Seal Iberia S.L.U.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料・貯蔵品          主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,351千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          同左</p> <p>原材料・貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として11年から10年に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ162,998千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社の退職金制度のうち、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び一時金制度へ移行することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に従って、終了損失見込額を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は18,079千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,232千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,687,587千円、2,125,472千円、2,000,759千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目として明確に表示するため、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ2,000,000千円、1,044,197千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」及び「長期貸付金」は、重要性が乏しくなっているため、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」のそれぞれに含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「前払費用」は176,905千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は24,382千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、重要性が乏しくなっているため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃棄物リサイクル収入」は29,857千円です。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,553,417千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,643,857千円</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,605,587</p> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 89,380千円 (STG 678千)</p> <p>3 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,782,094千円</p> <p>3 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,754,319千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,311</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,841</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,444,183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,983</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.3%、一般管理費が76.7%であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,745,606千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,643千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,662</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,988</td> </tr> </table> <p>5 工場閉鎖関連損失は、American Fuji Seal, Inc.における生産体制再構築の一環として平成20年12月31日付でフェアフィールド工場を閉鎖したことに伴う建物・機械装置等の設備の除売却及び物流・設備移転による付随費用等であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,453</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,869</td> </tr> <tr> <td>物流・設備移転費用等</td> <td style="text-align: right;">258,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,295</td> </tr> </table>	給与手当	3,754,319千円	賞与引当金繰入額	309,311	退職給付費用	67,841	荷造運賃	1,444,183	貸倒引当金繰入額	80,983		1,745,606千円	機械装置及び運搬具	17,643千円	工具、器具及び備品	18	計	17,662	固定資産除売却損		建物及び構築物	23,514千円	機械装置及び運搬具	80,253	工具、器具及び備品	3,461	計	107,229	固定資産売却損		建物及び構築物	476千円	機械装置及び運搬具	9,206	土地	2,304	計	11,988	固定資産除売却損		建物及び構築物	28,874千円	機械装置及び運搬具	93,453	工具、器具及び備品	1,541	計	123,869	物流・設備移転費用等	258,848	その他	17,577	合計	400,295	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,043,830千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,848</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,315,589</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,055</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が21.5%、一般管理費が78.5%であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,770,653千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,601千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,660</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112,510</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,938</td> </tr> </table>	給与手当	4,043,830千円	賞与引当金繰入額	349,970	退職給付費用	86,848	荷造運賃	1,315,589	貸倒引当金繰入額	74,055		1,770,653千円	機械装置及び運搬具	22,601千円	工具、器具及び備品	59	計	22,660	固定資産除売却損		建物及び構築物	141,272千円	機械装置及び運搬具	112,510	工具、器具及び備品	4,683	その他	20,554	計	279,021	固定資産売却損		建物及び構築物	3,462千円	機械装置及び運搬具	13,715	その他	760	計	17,938
給与手当	3,754,319千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	309,311																																																																																														
退職給付費用	67,841																																																																																														
荷造運賃	1,444,183																																																																																														
貸倒引当金繰入額	80,983																																																																																														
	1,745,606千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	17,643千円																																																																																														
工具、器具及び備品	18																																																																																														
計	17,662																																																																																														
固定資産除売却損																																																																																															
建物及び構築物	23,514千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	80,253																																																																																														
工具、器具及び備品	3,461																																																																																														
計	107,229																																																																																														
固定資産売却損																																																																																															
建物及び構築物	476千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	9,206																																																																																														
土地	2,304																																																																																														
計	11,988																																																																																														
固定資産除売却損																																																																																															
建物及び構築物	28,874千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	93,453																																																																																														
工具、器具及び備品	1,541																																																																																														
計	123,869																																																																																														
物流・設備移転費用等	258,848																																																																																														
その他	17,577																																																																																														
合計	400,295																																																																																														
給与手当	4,043,830千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	349,970																																																																																														
退職給付費用	86,848																																																																																														
荷造運賃	1,315,589																																																																																														
貸倒引当金繰入額	74,055																																																																																														
	1,770,653千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	22,601千円																																																																																														
工具、器具及び備品	59																																																																																														
計	22,660																																																																																														
固定資産除売却損																																																																																															
建物及び構築物	141,272千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	112,510																																																																																														
工具、器具及び備品	4,683																																																																																														
その他	20,554																																																																																														
計	279,021																																																																																														
固定資産売却損																																																																																															
建物及び構築物	3,462千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	13,715																																																																																														
その他	760																																																																																														
計	17,938																																																																																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	724,062	1,284,360	-	2,008,422
合計	724,062	1,284,360	-	2,008,422

(注) 普通株式の増加株式数1,284,360株は、平成20年11月5日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,284,000株及び単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	440,353	15	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	440,349	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	421,088	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	2,008,422	240	-	2,008,662
合計	2,008,422	240	-	2,008,662

（注）普通株式の増加株式数240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	421,088	15	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	421,086	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	421,084	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,968,105千円	現金及び預金勘定 5,454,814千円
当座借越 430,938	当座借越 608,100
現金及び現金同等物 5,537,166	現金及び現金同等物 4,846,714

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 各事業所等における事務機器及び運搬具</p> <p>(イ)無形固定資産 各事業所等におけるソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,504</td> <td>78,708</td> <td>92,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>8,738</td> <td>58,263</td> <td>67,001</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,766</td> <td>20,445</td> <td>25,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,504	78,708	92,213	減価償却累計額 相当額	8,738	58,263	67,001	期末残高相当額	4,766	20,445	25,211	1年以内	17,340千円	1年超	7,870	合計	25,211	支払リース料	33,715千円	減価償却費相当額	33,715	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,230</td> <td>28,492</td> <td>35,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>4,868</td> <td>22,983</td> <td>27,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,361</td> <td>5,509</td> <td>7,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,230	28,492	35,722	減価償却累計額 相当額	4,868	22,983	27,851	期末残高相当額	2,361	5,509	7,870	1年以内	5,069千円	1年超	2,801	合計	7,870	支払リース料	17,340千円	減価償却費相当額	17,340
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	13,504	78,708	92,213																																																		
減価償却累計額 相当額	8,738	58,263	67,001																																																		
期末残高相当額	4,766	20,445	25,211																																																		
1年以内	17,340千円																																																				
1年超	7,870																																																				
合計	25,211																																																				
支払リース料	33,715千円																																																				
減価償却費相当額	33,715																																																				
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	7,230	28,492	35,722																																																		
減価償却累計額 相当額	4,868	22,983	27,851																																																		
期末残高相当額	2,361	5,509	7,870																																																		
1年以内	5,069千円																																																				
1年超	2,801																																																				
合計	7,870																																																				
支払リース料	17,340千円																																																				
減価償却費相当額	17,340																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,624</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	80,008千円	1年超	208,616	合計	288,624	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,354</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	54,182千円	1年超	137,171	合計	191,354
1年以内	80,008千円												
1年超	208,616												
合計	288,624												
1年以内	54,182千円												
1年超	137,171												
合計	191,354												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。なお、一部の連結子会社に対する資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、グループ内の確定取引に係る為替予約など元本保証の安全な運用を除き、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,454,814	5,454,814	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,181,559	22,181,559	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	984,420	984,420	-
資産計	28,620,795	28,620,795	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,534,191	14,534,191	-
(2) 短期借入金	4,230,738	4,230,738	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	635,786	674,285	(38,498)
(4) 未払金	2,559,052	2,559,052	-
(5) 未払法人税等	1,428,762	1,428,762	-
(6) 長期借入金	949,504	934,333	15,171
負債計	24,338,034	24,361,362	(23,327)
デリバティブ取引(*1)	(12,108)	(12,108)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,986,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,454,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,181,559	-	-	-
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	-	-
合計	27,636,374	-	-	-

4.長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,700	384,546	132,845
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,700	384,546	132,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485,464	353,756	131,708
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	485,464	353,756	131,708
合計		737,165	738,302	1,137

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について76,141千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
174	1	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	204,050



当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,346	414,358	213,987
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	628,346	414,358	213,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	356,073	433,723	77,649
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	356,073	433,723	77,649
合計		984,420	848,081	136,338

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 204,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,438	148	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,438	148	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建金銭債権債務決済の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で先物為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引は、為替の変動リスクをそれぞれ有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ及び先物為替予約・通貨スワップ、通貨オプション取引に係る契約締結業務は、財務担当部門が担当しております。

財務担当部門は、金利スワップ取引を契約する時及び先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行う時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経理規程及び職務権限規程に基づき決裁を得た後、個々に契約を交わしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	当連結会計年度（平成21年3月31日）				
	取引の種類	契約額等 （千円）	うち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット				
	ユーロ	449,040	-	13,565	13,565
	買建				
	コール				
	ユーロ	449,040	-	34,469	34,469
	合計	-	-	20,904	20,904

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	当連結会計年度（平成22年3月31日）				
	取引の種類	契約額等 （千円）	うち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット				
	ユーロ	217,513	-	9,500	9,500
	買建				
	コール				
	ユーロ	217,513	-	3,268	3,268
	為替予約取引 売建				
	ユーロ	234,620	-	5,877	5,877
	合計	-	-	12,108	12,108

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,183	-	224
	米ドル	売掛金	7,898	-	382
	合計		14,081	-	607

注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権を一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外子会社においては、確定給付型の制度を設けております。なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 八 退職給付引当金 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の退職金制度のうち、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,752,212千円	3,441,268千円
ロ. 年金資産	2,288,700	1,568,812
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,463,512	1,872,456
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,209,857	988,471
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	265,639
ヘ. 年金債務調整額(注1)	900,689	824,573
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154,344	1,442,917

(注) 1. 米国会計基準を適用している在外子会社において追加計上された年金債務であります。

2. 前連結会計年度における一部の子会社は、退職給付債務の算定に際し、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	124,633千円	143,806千円
ロ. 利息費用	148,769	160,765
ハ. 期待運用収益	141,528	130,199
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	46,676	90,412
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	16,455
ヘ. 退職給付制度終了損失見込額等	-	359,472
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	178,550	640,712

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	国内2.00% 海外 主として6.25%	国内2.00% 海外 主として5.80%
ハ. 期待運用収益率	国内1.00% 海外 主として8.50%	国内1.00% 海外 主として6.25%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと しております。	同左 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと しております。なお、一部の在外子 会社は数理計算上の差異について 回廊アプローチを適用しておりま す。 10年 発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額を費用処 理することとしております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">305,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">68,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430,698</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,871,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168,774</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">322,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,647,689</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,566,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,243,388</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,146</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170,221</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,788,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,033,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,566,807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">466,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">776,813</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">452,874千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">422,924</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">98,015</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.97</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.54</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.80</td></tr> </table>	未払事業税	94,192千円	賞与引当金	305,082	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	68,177	退職給付引当金	430,698	連結子会社繰越欠損金	1,871,133	減価償却費	168,774	未実現利益	322,400	その他	387,228	繰延税金資産小計	3,647,689	評価性引当額	837,493	繰延税金負債との相殺	1,566,807	繰延税金資産合計	1,243,388	特別償却準備金	27,146	固定資産圧縮積立金	170,221	その他有価証券評価差額金	1,113	減価償却費	1,788,244	その他	46,656	繰延税金負債小計	2,033,382	繰延税金資産との相殺	1,566,807	繰延税金負債合計	466,575	繰延税金資産の純額	776,813	流動資産 - 繰延税金資産	452,874千円	固定資産 - 繰延税金資産	422,924	流動負債 - 繰延税金負債	969	固定負債 - 繰延税金負債	98,015	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.65	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	試験研究費税額控除	0.64	税務上の繰越欠損金の利用	2.97	連結子会社の当期損失額	0.64	のれん償却費	0.59	在外連結子会社の税率差異	2.54	持分法損益	0.81	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115,379千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284,022</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">23,711</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">554,727</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,009,365</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,314</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">321,343</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">1,567,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,464,703</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,853,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,571,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,039,370</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,932</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">160,206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,072,668</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,983</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,370,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,571,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,240,430</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">745,425千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">699,000</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">202,211</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">6.03</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.64</td></tr> </table>	未払事業税	115,379千円	賞与引当金	284,022	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	23,711	退職給付引当金	554,727	連結子会社繰越欠損金	2,009,365	減価償却費	156,314	未実現利益	321,343	投資優遇税制	1,567,222	その他	432,616	繰延税金資産小計	5,464,703	評価性引当額	1,853,517	繰延税金負債との相殺	1,571,815	繰延税金資産合計	2,039,370	特別償却準備金	22,932	固定資産圧縮積立金	160,206	その他有価証券評価差額金	62,965	減価償却費	2,072,668	その他	51,983	繰延税金負債小計	2,370,755	繰延税金資産との相殺	1,571,815	繰延税金負債合計	798,939	繰延税金資産の純額	1,240,430	流動資産 - 繰延税金資産	745,425千円	固定資産 - 繰延税金資産	699,000	流動負債 - 繰延税金負債	1,784	固定負債 - 繰延税金負債	202,211	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	試験研究費税額控除	0.65	税務上の繰越欠損金の利用	6.03	連結子会社の当期損失額	0.50	のれん償却費	0.23	在外連結子会社の税率差異	1.46	持分法損益	1.02	投資優遇税制	1.16	評価性引当額の増減	5.42	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.64
未払事業税	94,192千円																																																																																																																																																										
賞与引当金	305,082																																																																																																																																																										
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	68,177																																																																																																																																																										
退職給付引当金	430,698																																																																																																																																																										
連結子会社繰越欠損金	1,871,133																																																																																																																																																										
減価償却費	168,774																																																																																																																																																										
未実現利益	322,400																																																																																																																																																										
その他	387,228																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,647,689																																																																																																																																																										
評価性引当額	837,493																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	1,566,807																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,243,388																																																																																																																																																										
特別償却準備金	27,146																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	170,221																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,113																																																																																																																																																										
減価償却費	1,788,244																																																																																																																																																										
その他	46,656																																																																																																																																																										
繰延税金負債小計	2,033,382																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	1,566,807																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	466,575																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	776,813																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	452,874千円																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	422,924																																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	969																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	98,015																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
住民税均等割	0.65																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																																																																																																																																										
試験研究費税額控除	0.64																																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	2.97																																																																																																																																																										
連結子会社の当期損失額	0.64																																																																																																																																																										
のれん償却費	0.59																																																																																																																																																										
在外連結子会社の税率差異	2.54																																																																																																																																																										
持分法損益	0.81																																																																																																																																																										
その他	0.09																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80																																																																																																																																																										
未払事業税	115,379千円																																																																																																																																																										
賞与引当金	284,022																																																																																																																																																										
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	23,711																																																																																																																																																										
退職給付引当金	554,727																																																																																																																																																										
連結子会社繰越欠損金	2,009,365																																																																																																																																																										
減価償却費	156,314																																																																																																																																																										
未実現利益	321,343																																																																																																																																																										
投資優遇税制	1,567,222																																																																																																																																																										
その他	432,616																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	5,464,703																																																																																																																																																										
評価性引当額	1,853,517																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	1,571,815																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,039,370																																																																																																																																																										
特別償却準備金	22,932																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	160,206																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	62,965																																																																																																																																																										
減価償却費	2,072,668																																																																																																																																																										
その他	51,983																																																																																																																																																										
繰延税金負債小計	2,370,755																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	1,571,815																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	798,939																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,240,430																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	745,425千円																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	699,000																																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	1,784																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	202,211																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
住民税均等割	0.50																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37																																																																																																																																																										
試験研究費税額控除	0.65																																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	6.03																																																																																																																																																										
連結子会社の当期損失額	0.50																																																																																																																																																										
のれん償却費	0.23																																																																																																																																																										
在外連結子会社の税率差異	1.46																																																																																																																																																										
持分法損益	1.02																																																																																																																																																										
投資優遇税制	1.16																																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	5.42																																																																																																																																																										
その他	0.15																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.64																																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、シュリンクラベル・タックラベル及びソフトパウチの製造販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,935,802	12,804,239	11,305,023	86,045,065	-	86,045,065
(2) セグメント間の内部売上高	1,349,695	25,874	1,256,583	2,632,152	(2,632,152)	-
計	63,285,497	12,830,113	12,561,606	88,677,218	(2,632,152)	86,045,065
営業費用	58,423,541	12,128,694	12,122,851	82,675,087	(2,587,958)	80,087,128
営業利益	4,861,955	701,419	438,755	6,002,130	(44,194)	5,957,936
資産	73,423,607	12,983,749	12,125,818	98,533,175	(24,693,077)	73,840,097

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,968千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で7,351千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は「北米」で2,034千円、「欧州」で16,045千円それぞれ増加しております。

## 5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として11年から10年に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益は「日本」で162,998千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,565,517	13,794,524	11,017,052	86,377,094	-	86,377,094
(2) セグメント間の内部売上高	1,097,987	9,472	1,312,739	2,420,198	(2,420,198)	-
計	62,663,504	13,803,997	12,329,792	88,797,293	(2,420,198)	86,377,094
営業費用	56,734,399	12,774,550	11,500,414	81,009,364	(2,445,289)	78,564,075
営業利益	5,929,104	1,029,446	829,378	7,787,928	25,090	7,813,019
資産	72,159,919	13,528,091	13,411,381	99,099,392	(24,072,405)	75,026,986

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,410千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	12,828,064	9,837,452	2,195,874	24,861,391
連結売上高(千円)				86,045,065
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	11.4	2.6	28.9

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
	北中米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	14,248,599	10,032,952	1,794,390	26,075,941
連結売上高(千円)				86,377,094
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	11.6	2.1	30.2

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,462.48円	1株当たり純資産額 1,639.76円
1株当たり当期純利益金額 121.10円	1株当たり当期純利益金額 181.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,502,721	5,092,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,502,721	5,092,430
期中平均株式数(株)	28,924,755	28,072,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は平成22年5月12日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成22年6月8日</p> <p>(2) 処分株式数 315,600株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき1,901円 (平成22年2月12日から平成22年5月11日までの終値の平均値)</p> <p>(4) 処分価額の総額 599,955,600円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(6) 処分先 三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)</p> <p>(7) 資金使途 投融資資金(設備資金)</p> <p>第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された、当社グループの中長期的な企業価値向上のため、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託(以下、本信託)」の導入のために行います。本信託は、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充を目的としております。</p> <p>本信託では、当社従業員持株へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が、今後5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,765,596	4,230,738	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	736,291	635,786	3.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,478	48,532	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,567,821	949,504	4.0	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,518	102,248	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,175,705	5,966,808	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	554,338	386,785	2,446	2,635
リース債務(千円)	46,886	36,929	14,279	4,153

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	22,742,311	22,951,045	19,159,474	21,524,262
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	2,773,586	1,774,588	1,406,488	986,733
四半期純利益金額 (千円)	1,902,685	1,197,789	939,332	1,052,622
1株当たり四半期 純利益金額(円)	67.78	42.67	33.46	37.49

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,831,902	4,132,932
前払費用	4,403	3,760
繰延税金資産	22,208	8,984
短期貸付金	<sup>2</sup> 4,825,394	<sup>2</sup> 3,330,398
未収入金	654,138	721,424
その他	698	6,695
貸倒引当金	2,057	1,457
流動資産合計	10,336,689	8,202,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 6,222,202	5,969,709
減価償却累計額	3,021,636	3,100,173
建物(純額)	3,200,566	2,869,536
構築物	252,519	250,519
減価償却累計額	166,401	176,326
構築物(純額)	86,118	74,193
機械及び装置	71,210	25,257
減価償却累計額	46,047	23,648
機械及び装置(純額)	25,163	1,609
工具、器具及び備品	124,365	113,907
減価償却累計額	53,848	44,986
工具、器具及び備品(純額)	70,516	68,920
土地	<sup>1</sup> 2,623,422	2,623,422
建設仮勘定	-	126,735
有形固定資産合計	6,005,786	5,764,416
無形固定資産		
特許権	68,720	50,689
ソフトウェア	681	9,564
無形固定資産合計	69,402	60,254
投資その他の資産		
投資有価証券	889,609	1,134,441
関係会社株式	32,872,472	33,765,401
関係会社長期貸付金	211,639	-
破産更生債権等	73	73
長期前払費用	3,222	3,784
差入保証金	258,012	314,106
その他	111,496	111,402
貸倒引当金	984	810
投資その他の資産合計	34,345,540	35,328,398
固定資産合計	40,420,730	41,153,069
資産合計	50,757,419	49,355,808



	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 372,600	81,600
未払金	74,707	229,760
未払費用	7,686	-
未払法人税等	69,085	15,495
預り金	2 4,213,412	2 5,689,811
賞与引当金	6,455	14,733
その他	-	35,778
流動負債合計	10,743,947	8,067,179
固定負債		
長期借入金	81,600	-
繰延税金負債	92,798	146,950
その他	24,670	24,670
固定負債合計	199,068	171,620
負債合計	10,943,015	8,238,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
資本剰余金合計	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
固定資産圧縮積立金	222,728	214,576
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	8,766,921	10,005,396
利益剰余金合計	30,977,650	32,207,973
自己株式	3,982,294	3,982,733
株主資本合計	39,812,775	41,042,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	74,347
評価・換算差額等合計	1,627	74,347
純資産合計	39,814,403	41,117,007
負債純資産合計	50,757,419	49,355,808

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ロイヤリティー収入	1,437,797	1,395,878
配当金収入	2,279,568	2,085,000
不動産賃貸収入	367,791	352,594
<b>売上高合計</b>	<b>4,085,157</b>	<b>3,833,472</b>
<b>売上原価</b>		
不動産賃貸原価	278,825	277,854
<b>売上原価合計</b>	<b>278,825</b>	<b>277,854</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,806,332</b>	<b>3,555,618</b>
販売費及び一般管理費	767,915	1,139,956
<b>営業利益</b>	<b>3,038,416</b>	<b>2,415,661</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	127,922	70,579
受取配当金	21,850	20,310
雑収入	7,611	-
その他	-	4,370
<b>営業外収益合計</b>	<b>157,384</b>	<b>95,261</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	102,822	75,993
為替差損	194,527	94,258
雑損失	39,706	-
その他	-	15,760
<b>営業外費用合計</b>	<b>337,057</b>	<b>186,011</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,858,743</b>	<b>2,324,910</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1	148
貸倒引当金戻入額	-	774
<b>特別利益合計</b>	<b>1</b>	<b>922</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	8,123	173,404
投資有価証券評価損	76,026	-
その他	9,448	19,442
<b>特別損失合計</b>	<b>93,599</b>	<b>192,847</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,765,145</b>	<b>2,132,985</b>
法人税、住民税及び事業税	230,338	54,961
法人税等調整額	34,229	5,525
<b>法人税等合計</b>	<b>196,108</b>	<b>60,486</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,569,036</b>	<b>2,072,498</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	120	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	245,549	222,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22,821	8,152
当期変動額合計	22,821	8,152
当期末残高	222,728	214,576
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,840,000	21,840,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,840,000	21,840,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,055,645	8,766,921

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	880,702	842,175
特別償却準備金の取崩	120	-
固定資産圧縮積立金の取崩	22,821	8,152
当期純利益	2,569,036	2,072,498
当期変動額合計	1,711,275	1,238,475
当期末残高	8,766,921	10,005,396
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	29,289,316	30,977,650
当期変動額		
剰余金の配当	880,702	842,175
当期純利益	2,569,036	2,072,498
当期変動額合計	1,688,333	1,230,323
当期末残高	30,977,650	32,207,973
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,981,706	3,982,294
当期変動額		
自己株式の取得	2,000,588	439
当期変動額合計	2,000,588	439
当期末残高	3,982,294	3,982,733
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,125,029	39,812,775
当期変動額		
剰余金の配当	880,702	842,175
当期純利益	2,569,036	2,072,498
自己株式の取得	2,000,588	439
当期変動額合計	312,254	1,229,884
当期末残高	39,812,775	41,042,659
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	156,959	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,331	72,720
当期変動額合計	155,331	72,720
当期末残高	1,627	74,347
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	156,959	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,331	72,720
当期変動額合計	155,331	72,720
当期末残高	1,627	74,347

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,281,989	39,814,403
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	880,702	842,175
当期純利益	2,569,036	2,072,498
自己株式の取得	2,000,588	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,331	72,720
当期変動額合計	467,586	1,302,604
当期末残高	39,814,403	41,117,007

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～10年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契 機に有形固定資産の耐用年数を見直し、 当事業年度より、機械装置の耐用年数を 主として11年から10年に変更してありま す。これにより、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益がそれぞれ477千 円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 均等償却 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性が乏しくなっているため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は3,752千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益及び営業外費用に区分掲記しておりました「雑収入」及び「雑損失」は、当事業年度から営業外収益及び営業外費用の「その他」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,000,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,962,604</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.の</td> <td style="text-align: right;">95,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 (STG 678千)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,825,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,211,088</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,993,222千円</td> <td style="text-align: right;">(US \$ 30,471千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">146,079千円</td> <td style="text-align: right;">(EURO 1,125千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">637,221千円</td> <td style="text-align: right;">(EURO 4,907千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">210,675千円</td> <td style="text-align: right;">(STG 1,500千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,089千円</td> <td style="text-align: right;">(EURO 31千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Poland Sp.zo.o.</td> <td style="text-align: right;">8,291千円</td> <td style="text-align: right;">(PLN 301千)</td> </tr> </table> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>	建物	1,000,874千円	土地	961,730	合計	1,962,604	Fuji Seal Europe Ltd.の	95,225千円	1年内返済予定の長期借入金 (STG 678千)		短期貸付金	4,825,394千円	預り金	4,211,088	American Fuji Seal, Inc.	2,993,222千円	(US \$ 30,471千)	American Fuji Seal, Inc.	146,079千円	(EURO 1,125千)	Fuji Seal Europe S.A.S.	637,221千円	(EURO 4,907千)	Fuji Seal Europe Ltd.	210,675千円	(STG 1,500千)	Fuji Seal Europe B.V.	4,089千円	(EURO 31千)	Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	8,291千円	(PLN 301千)	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,330,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,687,326</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,461,187千円</td> <td style="text-align: right;">(US \$ 26,453千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">1,259,712千円</td> <td style="text-align: right;">(EURO 10,084千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">210,600千円</td> <td style="text-align: right;">(STG 1,500千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">2,123千円</td> <td style="text-align: right;">(EURO 17千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de</td> <td style="text-align: right;">46,520千円</td> <td style="text-align: right;">(US \$ 500千)</td> </tr> </table> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>	短期貸付金	3,330,398千円	預り金	5,687,326	American Fuji Seal, Inc.	2,461,187千円	(US \$ 26,453千)	Fuji Seal Europe S.A.S.	1,259,712千円	(EURO 10,084千)	Fuji Seal Europe Ltd.	210,600千円	(STG 1,500千)	Fuji Seal Europe B.V.	2,123千円	(EURO 17千)	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de	46,520千円	(US \$ 500千)
建物	1,000,874千円																																																			
土地	961,730																																																			
合計	1,962,604																																																			
Fuji Seal Europe Ltd.の	95,225千円																																																			
1年内返済予定の長期借入金 (STG 678千)																																																				
短期貸付金	4,825,394千円																																																			
預り金	4,211,088																																																			
American Fuji Seal, Inc.	2,993,222千円	(US \$ 30,471千)																																																		
American Fuji Seal, Inc.	146,079千円	(EURO 1,125千)																																																		
Fuji Seal Europe S.A.S.	637,221千円	(EURO 4,907千)																																																		
Fuji Seal Europe Ltd.	210,675千円	(STG 1,500千)																																																		
Fuji Seal Europe B.V.	4,089千円	(EURO 31千)																																																		
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	8,291千円	(PLN 301千)																																																		
短期貸付金	3,330,398千円																																																			
預り金	5,687,326																																																			
American Fuji Seal, Inc.	2,461,187千円	(US \$ 26,453千)																																																		
Fuji Seal Europe S.A.S.	1,259,712千円	(EURO 10,084千)																																																		
Fuji Seal Europe Ltd.	210,600千円	(STG 1,500千)																																																		
Fuji Seal Europe B.V.	2,123千円	(EURO 17千)																																																		
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de	46,520千円	(US \$ 500千)																																																		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 4,068,698 千円</p> <p>受取利息 127,232</p> <p>支払利息 45,291</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 97,095 千円</p> <p>給与手当 80,884</p> <p>賞与引当金繰入額 6,455</p> <p>旅費交通費 61,494</p> <p>支払手数料 89,817</p> <p>顧問料 101,165</p> <p>開発費 120,654</p> <p>租税公課 42,392</p> <p>減価償却費 30,930</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費13.3%、一般管理費86.7%であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 145,527千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 5,290千円</p> <p>工具、器具及び備品 51</p> <hr/> <p>計 5,342</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 476千円</p> <p>土地 2,304</p> <hr/> <p>計 2,781</p>	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 3,831,710 千円</p> <p>受取利息 70,383</p> <p>支払利息 41,811</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 108,370 千円</p> <p>給与手当 108,582</p> <p>賞与引当金繰入額 14,733</p> <p>旅費交通費 41,049</p> <p>支払手数料 123,890</p> <p>顧問料 133,509</p> <p>開発費 418,330</p> <p>租税公課 45,700</p> <p>減価償却費 20,129</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費5.9%、一般管理費94.1%であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 461,838千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 135,851千円</p> <p>機械及び運搬具 18,088</p> <p>工具、器具及び備品 1,043</p> <p>その他 14,958</p> <hr/> <p>計 169,942</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 3,462千円</p> <hr/> <p>計 3,462</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	724,062	1,284,360	-	2,008,422
合計	724,062	1,284,360	-	2,008,422

(注)普通株式の増加株式数は、平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分1,284,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分360株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,008,422	240	-	2,008,662
合計	2,008,422	240	-	2,008,662

(注)自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,882,176千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,622千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,941</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,808</td></tr> <tr><td>長期外貨債権(為替差損)</td><td style="text-align: right;">24,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,949</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">152,424</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,589</td></tr> </table>	賞与引当金	2,622千円	未払事業税	12,941	ゴルフ会員権評価損	13,808	長期外貨債権(為替差損)	24,021	その他	29,555	繰延税金資産計	82,949	固定資産圧縮積立金	152,424	その他有価証券評価差額金	1,113	繰延税金負債計	153,538	繰延税金負債の純額	70,589	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,771</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">60,297</td></tr> <tr><td>長期外貨債権(為替差損)</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,739</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,430</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,585</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146,846</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,396</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">137,965</td></tr> </table>	賞与引当金	5,986千円	ゴルフ会員権評価損	13,771	固定資産除却損	60,297	長期外貨債権(為替差損)	2,267	その他	31,848	繰延税金資産小計	114,170	評価性引当額	38,739	繰延税金資産合計	75,430	未収事業税	3,585	固定資産圧縮積立金	146,846	その他有価証券評価差額金	62,965	繰延税金負債計	213,396	繰延税金負債の純額	137,965
賞与引当金	2,622千円																																														
未払事業税	12,941																																														
ゴルフ会員権評価損	13,808																																														
長期外貨債権(為替差損)	24,021																																														
その他	29,555																																														
繰延税金資産計	82,949																																														
固定資産圧縮積立金	152,424																																														
その他有価証券評価差額金	1,113																																														
繰延税金負債計	153,538																																														
繰延税金負債の純額	70,589																																														
賞与引当金	5,986千円																																														
ゴルフ会員権評価損	13,771																																														
固定資産除却損	60,297																																														
長期外貨債権(為替差損)	2,267																																														
その他	31,848																																														
繰延税金資産小計	114,170																																														
評価性引当額	38,739																																														
繰延税金資産合計	75,430																																														
未収事業税	3,585																																														
固定資産圧縮積立金	146,846																																														
その他有価証券評価差額金	62,965																																														
繰延税金負債計	213,396																																														
繰延税金負債の純額	137,965																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.38</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7.09</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.38	住民税均等割	0.13	試験研究費税額控除	0.37	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.09	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.84</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.77	住民税均等割	0.17	試験研究費税額控除	0.34	評価性引当額の増減	1.82	その他	0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.84												
法定実効税率	40.63%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.38																																														
住民税均等割	0.13																																														
試験研究費税額控除	0.37																																														
その他	0.03																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.09																																														
法定実効税率	40.63%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.77																																														
住民税均等割	0.17																																														
試験研究費税額控除	0.34																																														
評価性引当額の増減	1.82																																														
その他	0.13																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.84																																														

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,418.27円	1株当たり純資産額 1,464.68円
1株当たり当期純利益金額 88.82円	1株当たり当期純利益金額 73.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,569,036	2,072,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,569,036	2,072,498
期中平均株式数(株)	28,924,755	28,072,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は平成22年5月12日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成22年6月8日</p> <p>(2) 処分株式数 315,600株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき1,901円 (平成22年2月12日から平成22年5月11日までの終値の平均値)</p> <p>(4) 処分価額の総額 599,955,600円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(6) 処分先 三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)</p> <p>(7) 資金使途 投融資資金(設備資金)</p> <p>第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された、当社グループの中長期的な企業価値向上のため、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託(以下、本信託)」の導入のために行います。本信託は、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充を目的としております。</p> <p>本信託では、当社従業員持株会へ当社株式を割当する目的で設立する「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が、今後5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ヤクルト本社	100,079
		日清食品ホールディングス株式会社	67,724
		株式会社京都製作所	440,000
		宝ホールディングス株式会社	180,000
		株式会社マンダム	32,500
		株式会社伊藤園	40,200
		日本山村硝子株式会社	132,825
		ハウス食品株式会社	27,395
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000
		カゴメ株式会社	14,035
		その他(18銘柄)	232,764
計		1,453,524	1,134,441

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,222,202	-	252,492	5,969,709	3,100,173	186,746	2,869,536
構築物	252,519	-	2,000	250,519	176,326	11,794	74,193
機械及び装置	71,210	-	45,953	25,257	23,648	5,465	1,609
工具、器具及び備品	124,365	1,699	12,157	113,907	44,986	2,445	68,920
土地	2,623,422	-	-	2,623,422	-	-	2,623,422
建設仮勘定	-	128,160	1,425	126,735	-	-	126,735
有形固定資産計	9,293,719	129,859	314,027	9,109,551	3,345,134	206,451	5,764,416
無形固定資産							
特許権	-	-	-	144,253	93,564	18,031	50,689
ソフトウェア	-	-	-	9,894	329	843	9,564
無形固定資産計	-	-	-	154,148	93,894	18,874	60,254
長期前払費用	44,795	2,750	35,000	12,545	8,761	2,188	3,784
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 名張工場 構築物追加工事等 107,152千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 技術センター 除却等 128,423千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	3,041	1,457	-	2,231	2,267
賞与引当金	6,455	14,733	6,455	-	14,733

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の洗替額2,141千円と債権回収による取崩額90千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	4,127,184
外貨普通預金	2,348
別段預金	3,400
小計	4,132,932
合計	4,132,932

2) 受取手形、売掛金及びたな卸資産

該当事項はありません。

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フジアステック	1,595,698
株式会社フジタックイースト	1,078,391
株式会社フジパッケージングサービス	586,459
株式会社フジフレックス	69,849
合計	3,330,398

## 4) 未収入金

相手先	金額(千円)
東淀川税務署(所得税控除)	397,867
株式会社フジシール	147,165
American Fuji Seal, Inc.	52,418
Fuji Ace Co., Ltd.	51,777
その他	72,194
合計	721,424

## 5) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
American Fuji Seal, Inc.	9,320,814
株式会社フジシール	6,357,058
Fuji Seal Poland sp.zo.o	6,244,690
Fuji Seal Europe Ltd.	4,902,832
Fuji Seal Europe S.A.S.	2,268,599
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	1,456,717
Fuji Ace Co., Ltd.	883,225
株式会社フジエステート	730,082
株式会社フジアステック	666,631
株式会社フジパッケージングサービス	379,543
株式会社フジタック	221,760
Fuji Seal Europe B.V.	116,922
株式会社フジタックイースト	100,000
American Fuji Technical Services, Inc.	68,293
株式会社フジフレックス	30,000
株式会社フジ物流	10,000
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	6,899
Fuji Seal Iberia, S.L.U	1,331
合計	33,765,401



## 負債の部

## 1) 支払手形及び買掛金

該当事項はありません。

## 2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
合計	2,000,000

## 3) 預り金

相手先	金額(千円)
株式会社フジシール	3,040,191
株式会社フジタック	2,016,816
株式会社フジ物流	371,058
株式会社フジエステート	259,260
その他	2,484
合計	5,689,811

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< <a href="http://www.fujiseal.co.jp">http://www.fujiseal.co.jp</a> >であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月24日関東財務局へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月12日関東財務局へ提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月10日関東財務局へ提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月10日関東財務局へ提出

(4) 有価証券届出書

有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類 平成22年5月12日関東財務局へ提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅賀裕幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅賀裕幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。